2012 年度第１回　地球惑星科学連合、環境・災害対応委員会　議事録

日時：2012 年 5 月 23 日 12:30～13:30

場所：幕張メッセ 101B

出席者：松本　淳（委員長）・須貝俊彦（副委員長・日本地理学会：書記）・中村洋一（日本火山学会）・石峯康浩（日本火山学会／環境対応委員として今期から参加予定）・田所敬一（日本地震学会）・小荒井　衛（日本地質学会）・林　武司（日本水文科学会・日本地下水学会）・宮越昭暢（日本地熱学会）・奥村晃史（地理科学学会：代理）・真木雅之（水文・水資源学会／災害）・杉田倫明（水文・水資源学会／環境）・村山良之（東北地理学会／災害）・黒木貴一（東北地理学会／環境）（計 13 名）

１．2011 年度後半の活動報告

出席委員から、各学協会の取り組みについて、配布資料等にもとづき、報告がなされた。委員が欠席した学協会については、当日までに連絡のあった日本堆積学会・日本気象学会・地球電磁気・地球惑星圏学会については、松本委員長から別紙配布資料に基づき紹介がなされた。他の欠席学会については、活動概要を後日に委員長宛に送付し、資料としてまとめておくこととした。

・日本地理学会：震災直後に災害対応本部（理事長本部長）を設置、学会ホームページ（HP）で情報提供。被災小中高への地理教育支援活動を会員の募金等で実施。シンポジウムを数回開催。

・水文・水資源学会：震災直後に会長談話を発表、特設 HP を設置。研究助成 3 件（福島大：アースフィルダム、広島大：地下水、筑波大：放射性物質の追跡と影響評価）。これらの講演会も実施。

・日本水文科学会・地下水学会：水文・水資源学会と共同での研究助成 1 件：福島周辺の地下水調査。緊急災害時の地下水利用に関するシンポジウムを開催。

・日本火山学会：2011 年 10 月 1 日に火山防災シンポジウム「北海道の火山とともに」開催（予稿集を学会 HP に掲載）、2012 年 5 月 21 日に日本火山学会火山防災委員会開催。

・日本地熱学会：地熱エネルギーの利用促進に関する提言の実施や各種問い合わせに対応（HP にて公開）学術講演会において国立公園内の地熱開発と温泉の共生をテーマとしたタウンフォーラムを開催。

・東北地理学会：2011 年春大会、11 年秋シンポジウムで震災関係の特別セッションを開催。当初は自然地理が多かったが、次第に人文地理の発表が増加。人文・自然共通セッションの拡大。英文 HP を開設。季刊地理学特集号、英語の単行本の刊行を実施。

・日本地質学会：災害対応委員会 HP で情報提供。応用地質学会・地盤工学会・社会地質学会と共同で 6、12 月に液状化シンポジウム（浦安・潮来）

・日本地震学会：2011 秋季大会で特別シンポジウム「地震学の今を問う」を開催、これを

受けた意見集をHPで公開、2012秋季大会でシンポジウムを開催予定。日本学術会議において地震防災関係30学協会で共同声明。地震工学関係の学会との合同報告書を作成予定。

2. 今後の活動方針

・来年度の連合大会へ向けて
東日本大震災の全貌がわかるようなユニオンセッションを開いてはどうか、との提案があった。例えば海洋の動態（がれき問題）、被災地の復興問題、提言等を含めた広範囲のセッションなど。詳細は理事会でも議論し、次回会議で検討。
・地球人間圏セクションが中心のシンポジウム（秋に名古屋での開催を検討中）
今年度のユニオンセッション同様、当委員会ほかの共催とし、講師旅費等に当委員会予算を支出することを了承。

３．中長期的活動に関するフリーデスカッション

・杉田委員より、「大気海洋・環境セクション」から、「大気水圏科学セクション」へ名称変更の予定（補足：当日夕方の社員総会にて決定）であることの報告があり、環境がセクション名からなくなる事に関して議論。環境は災害と並んで連合の横断軸。1セクションの問題に留まらず、環境災害対応委員会の役割が重要。社会的なものを含めて、セッションなどの企画を立案していく方針。

・連合大会での当委員会主催の国際セッションの企画について委員長より打診。各サイエンスセクションや委員会の年予算は、数十万円程度。複数のセクションや委員会、各種研究プロジェクトをうまく調整し、複数の外国人研究者を呼ぶ算段が必要。個別学会での国際シンポ等の情報提供も必要。委員会としての共催、連合ニュースでの発信も可能。真木委員より2014年は外国人を呼ぶ予算が確保できる見込があり、国際セッションを計画予定。

・中村委員より、災害全体・環境全体のリスク評価をどうすすめていくか、長期予測とリスク評価問題に関し、火山学会は3-10万年程度での評価を求められた旨、報告があった。原発災害と関係し、放射能汚染の長期予測も必要でIAEAから人を呼んではどうかとの提案があった。

・連合の執行体制は6月1日に交代。委員長は残留予定（補足：24日理事会で決定）。各学協会選出委員の交代がある場合は、連合事務局と委員長へ速やかに連絡すること。

・各学協会の活動報告をメールで送付。HPでの発信も予定。